令和８年度12月補正

支出科目	款：商工費　項：工鉱業費　　目：中小企業振興費
担当課	消防保安課、経営革新課
事業名	ＬＰガス料金高騰対策支援事業（国庫）

目　的

国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により都市ガス料金の負担軽減策が実施されるが、その対象から外れている家庭業務用ＬＰガスを使用している一般消費者に対し、ＬＰガス料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

家庭業務用ＬＰガスを使用する県内一般家庭、中小企業等

事業内容

（単位：千円）

内　　容	現計予算額	要求額
○家庭業務用ＬＰガスを使用している県内の一般家庭及び中小企業等の負担軽減のため、ＬＰガス販売事業者を通じた値引きを実施 【支援対象者】 家庭業務用ＬＰガスを使用している県内一般家庭、中小企業等 ※販売事業者を通じた値引きを行うため、一般家庭等の手続は不要 【対象期間】 令和８年12月～令和９年２月 【支援内容】 １契約当たり１，７５０円	414,000	1,058,000

成果目標

○ 事業目標：家庭業務用ＬＰガスを使用する県内一般家庭、中小企業等のＬＰガス料金に係る負担軽減

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要　求　額	1,058,000	1,058,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	414,000	414,000	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1,058,000千円）

令和８年度12月補正

支出科目	款：商工費　　項：工鉱業費　　目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	**特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業（国庫）**

目　的

国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により電気料金（低圧契約・高圧契約）の負担軽減策が実施されるが、その対象から外れている特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等に対し、電気料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等

事業内容

（単位：千円）

内　　容	現計予算額	要求額
○特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等に対して、負担軽減のための支援金を支給 【支援対象者】 特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等 ※公的機関等を除く 【対象期間】 令和８年12月～令和９年２月 【支援額】 0.5円/kWh（令和８年12月分） 2.3円/kWh（令和９年１月・２月分）	486,040	409,040

成果目標

○ 事業目標：特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等の電気料金に係る負担軽減

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要　求　額	409,040	409,040	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	486,040	486,040	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（409,040千円）

令和８年度12月補正

支出科目	款：商工費　項：工鉱業費　　目：中小企業振興費 款：労働費　項：雇用対策費　目：雇用対策事業費
担当課	経営革新課
事業名	**預託制度運用費（単県）**

目　的

県内産業を支える中小企業等に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き１年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業等

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

１　補正の理由

今年度のこれまでの利用実績が当初見込んでいたよりも多く、預託額が不足する見込みであるため。

２　融資枠・預託額

（単位：千円）

内容		現計予算額		要求額	
		融資枠	預託額	融資枠	預託額
預託制度運用費	県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託	411,494,000	60,792,000	30,320,000	13,750,000

３　関連事業費

融資枠の追加に伴い、中小企業等の資金調達コスト低減のために保証料補給費を、また県信用保証協会の保証承諾の促進のために損失補償を追加で予算措置する。

（単位：千円）

内容		現計予算額	要求額
保証料補給費	中小企業等が負担する保証料について、県信用保証協会で一定の低減を行い、低減相当額を県信用保証協会へ補給	264,000	28,000
損失補償	中小企業等の返済が困難な場合に県信用保証協会が行う代位弁済の一部に対し損失補償金を交付	（債務377,000） 640,168	（債務68,000） 0
預託運用事務費	制度パンフレット作成　等	5,968	0
小　計		（債務377,000） 910,136	（債務68,000） 28,000
合　計		（債務377,000） 61,702,136	（債務68,000） 13,778,000

４　その他

令和９年４月から貸出利率を改定予定（県が設定する貸出利率の算定方法の見直しについて今後検討）

成果目標

○　事業目標：中小企業等の資金調達の円滑化

事業費　（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要求額	（債務68,000） 13,778,000	0	0	0	0	0	13,750,000	0	68,000） 28,000
現計予算額	（債務377,000 61,702,136	0	0	0	0	139,000	60,819,369	0	377,000） 743,767

令和８年度12月補正

支出科目	款：労働費　　項：職業訓練費　　目：職業能力開発校費
担当課	職業能力開発課
事業名	**離転職者委託訓練事業（国庫）**

目　的

離転職者の早期再就職を促進するため、機動的かつ多様な職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施する。

事業説明

対象者

再就職のために職業訓練が必要な離転職者（公共職業安定所に求職申込みをした者）

事業内容

（単位：千円）

内　　容	現計予算額	要求額
離転職者を対象とした委託訓練の実施（企画提案型） ○離転職者を対象とした職業訓練を、年間を通じて切れ目なく行うため、 令和９年４～６月に開始する委託訓練について、債務負担行為を設定する。 【訓練内容】：介護福祉士・保育士・栄養士・社会福祉士・精神保健福祉士 養成、IT、事務等 【訓練期間】：３か月～２年 【定　　員】：229人	（債務94,505） 454,850	（債務186,642） 0

成果目標

○事業目標：受講者の就職率　（R7実績）73.6%　（R8目標）75%以上　（R9目標）75%以上
定員充足率　（R7実績）67.4%　（R8目標）80%以上　（R9目標）80%以上

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要　求　額	（債務186,642 0	186,642 0	0	0	0	0	0	0	0) 0
現計予算額	（債務94,505 454,850	94,505 447,716	0	0	0	0	7,134	0	0) 0

令和８年度12月補正

支出科目	款：農林水産業費　　項：農業費　　目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営課、農業基盤課
事業名	**地域農業将来ビジョン構築支援事業（単県）【一部新規】**

目　的

持続的な地域農業の維持に向けて、農地利用にかかる将来像をまとめた地域農業将来ビジョン（以下「ビジョン」という。）の作成から実行までの活動を支援することにより、担い手への農地集積を図る。

事業説明

対象者

市町、担い手、集落法人等農業者の組織する団体 等

事業内容

（単位：千円）

内　　容		現計予算額	要求額
体制構築事業	○市町等に対しビジョンの作成の機運を高めるための研修を実施 ○農業委員会等に対し農地所有者と担い手のマッチング手法の研修を実施 ○集落法人等に対し法人間連携や経営継承に関する研修を実施	2,110	―
作成支援事業 【一部新規】	○関係機関等が連携して、ビジョンの検討を進める地域を選定し、ビジョン案を作成して地域に提案 ○地域においてビジョン作成の話し合いを円滑に進めるための応援人材（先行して取り組んでいる地域のリーダー等）を派遣 ○ビジョンに位置づける担い手候補の情報を共有する仕組みを構築	14,412	―
	○地域においてビジョン作成の話し合いを円滑に進めるため、各地域における基盤整備後の構想図を作成【新規】	―	10,000
合　　計		16,522	10,000

成果目標

○ ワーク　　：担い手への農地集積と基盤整備・保全管理

○ ワーク目標：維持されている農地面積　（R8目標）48,880ha
　　担い手への農地集積面積　（R8目標）14,407ha

○ 事業目標　：地域農業将来ビジョン作成数　（R8目標）10地区/年
　　将来ビジョンにおいて将来の耕作者が明確な農地面積　（R8目標）300ha

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要　求　額	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
現計予算額	16,522	5,496	0	0	0	0	0	0	11,026

令和８年度12月補正

支出科目	款：土木費　　項：河川海岸費　　目：砂防費
担当課	砂防課
事業名	**地域防災がけ崩れ対策事業費（一部国庫）【新規】**

目　的

令和８年６月24日からの大雨（激甚災害指定見込み）により、がけ崩れが発生した阿此比（9453）地区（竹原市下野町）について、今後の出水による人家等への被害を防止するため、竹原市が実施する再度災害防止施設の整備を支援する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

（単位：千円）

内　　容	現計予算額	要求額
○阿此比（9453）地区　再度災害防止施設の整備 実施主体：竹原市 負担割合：国1/2（※）、県1/4、市1/4 工法：吹付法枠工（A=約130㎡） (※)災害関連地域防災がけ崩れ対策事業（激甚災害に指定された災害により発生したがけ崩れが対象）	―	30,122

成果目標

○　事業目標　：吹付法枠工を設置し、再度災害を防止する。

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要　求　額	30,122	19,125	0	0	0	0	0	9,800	1,197
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和８年度12月補正

支出科目	款：警察費　　項：警察管理費　　目：警察本部費
担当課	警務課
事業名	**県警察の機能強化事業（単県）【新規】**

目　的

社会情勢や治安情勢の変化に的確に対処し、将来にわたって安全・安心な広島県を実現するため、県警察の機能強化計画に基づき、警察本部及び警察署の機能を強化することで、地域住民の安全・安心を確保する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

（単位：千円）

内　　容		現計予算額	要求額
システム改修	○管轄変更に伴う関係システムの改修	－	53,535
施設改修	○執務室等改修 ○館名変更	－	121,804
活動品整備	○警察本部執行隊の拠点新設に係る装備品等	－	9,228
役務費	○警察署再編に伴う移転等経費	－	8,146
広報活動	○広報用チラシ作成 ○新聞折り込み等	－	4,672
合　　計		－	197,385

成果目標

○ 事業目標：警察力を最大限に発揮できる組織づくり

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要　求　額	197,385	0	0	0	0	0	0	79,700	117,685
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和８年度12月補正

支出科目	款：教育費　　項：高等学校費　　目：高等学校管理費
担当課	施設課
事業名	尾道東高校石積崩落に伴う復旧・改良事業（単県）【新規】

目　的

令和８年９月29日に発生した県立尾道東高等学校の石積の一部崩落に伴う復旧・改良工事等を実施し、地域住民等の安全を確保する。

事業説明

対象者

県立学校、地域住民

事業内容

（単位：千円）

内　　容		現計予算額	要求額
復旧･改良工事	○復旧・改良工事の実施	—	（債務88,343） 0
用地買収等に係る経費	○民有地の不動産鑑定及び用地買収等	—	83,034
合　　計		—	（債務88,343） 83,034

成果目標

○ 事業目標　：復旧・改良工事等の実施による地域住民等の安全確保

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
要　求　額	（債務88,343 83,034	0	0	0	0	0	0	66,200 31,000	22,143） 52,034
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0